

原子力防災計画の不十分さと 民主主義の軽視

原子力市民委員会

FoE Japan理事

満田 夏花(みつた・かんな)

現在の原子力防災の問題点

- 原発事故の際の緊急時対応計画（避難計画等）の実効性を審査する機関がない
- 避難の線量基準が極めて高い
 - 被ばくすることが前提の防災計画に
- 避難計画の策定範囲が狭い。放射性物質の拡散シミュレーションなどに基づいていない
- PPA（プルーム通過時の被ばくを避けるための防護措置を実施する地域）の範囲や防護指針が決まっていない。

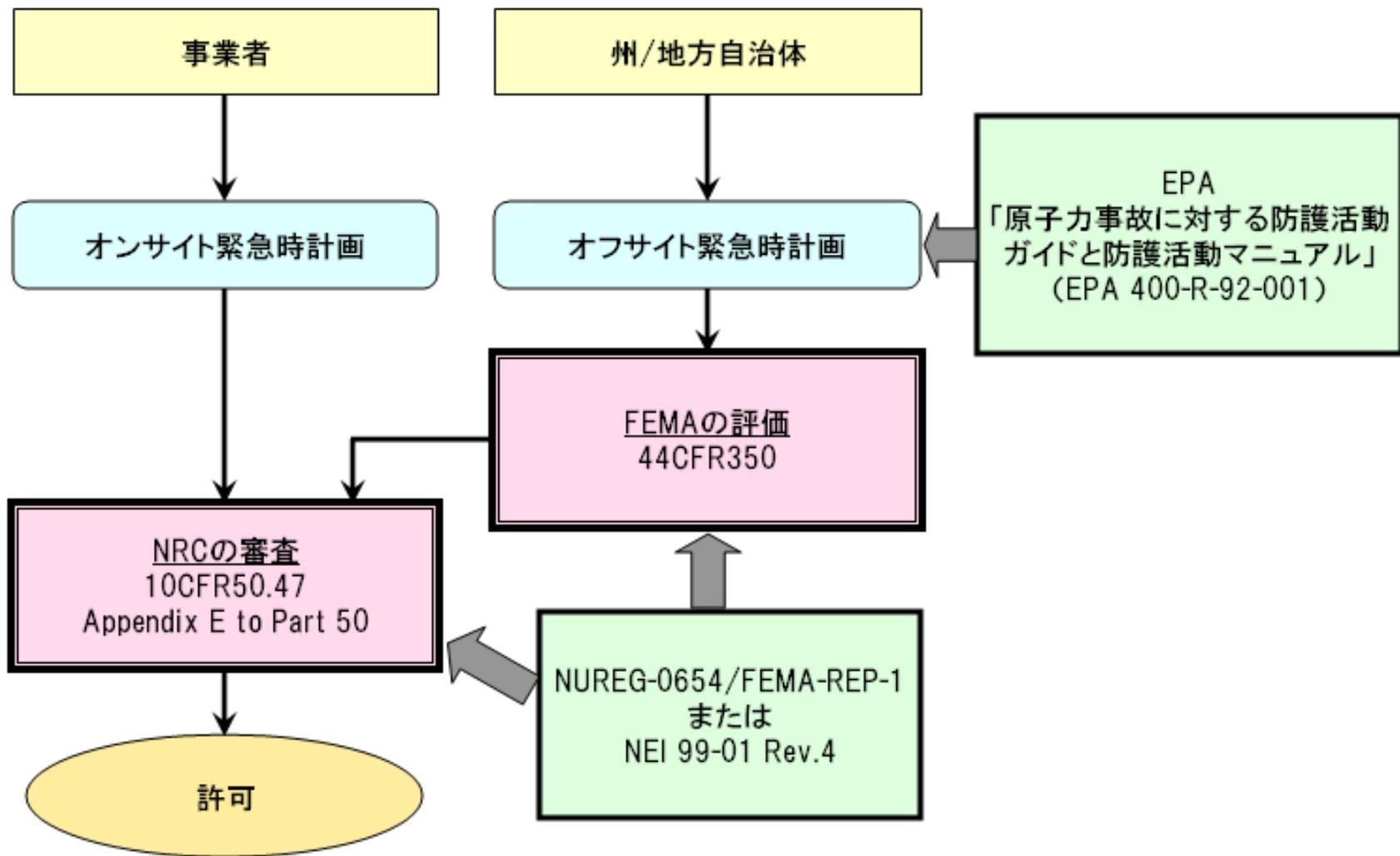


図1 米国における緊急時計画の作成

[出典]原子力安全委員会事務局:諸外国における緊急時活動レベル(EAL)及び運用上の介入レベル(OIL)に係る状況について、防専第15-3-1号(平成19年4月24日)

原子力災害対策指針の問題点

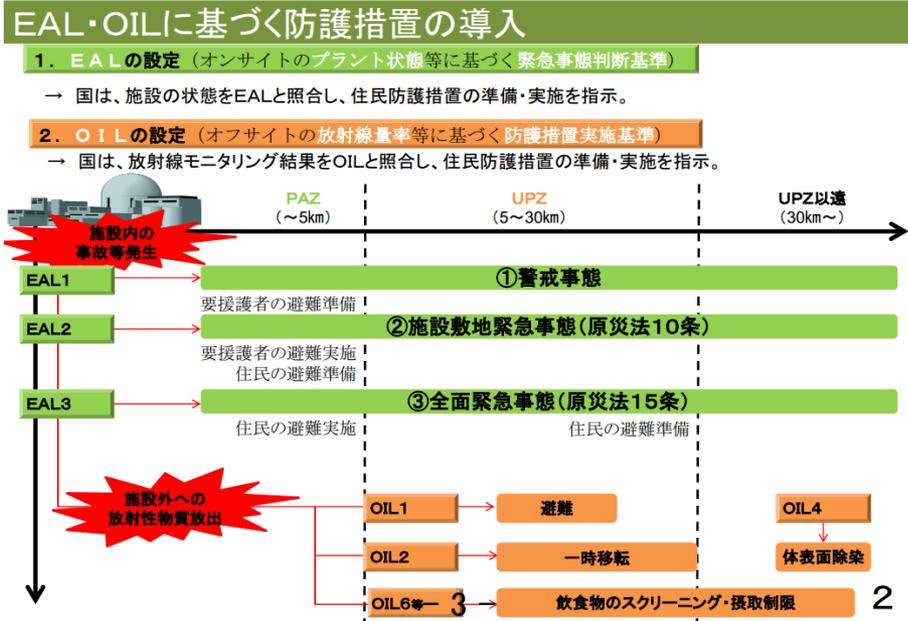
- 狭すぎるUPZ(30km)の設定
- 高すぎるOIL1(500 μ Sv/時)、OIL2(20 μ Sv/時)の設定
- 遅すぎる避難の開始

被ばくリスクの過小評価

避難を最小限に抑える

SPEEDIは使わない

モニタリングで判断



福島原発事故の教訓

- 複合災害...地震・津波・原発事故
- 広範囲にわたった放射能汚染～30km以遠の飯館村にも避難指示、60kmはなれた福島市も $20\mu\text{Sv}/\text{時}$ 超を計測
- SPEEDIが活用されず、汚染の方向に避難も
- 避難指示の遅れ
- 困難をきわめた要援護者の避難...多くの死者も



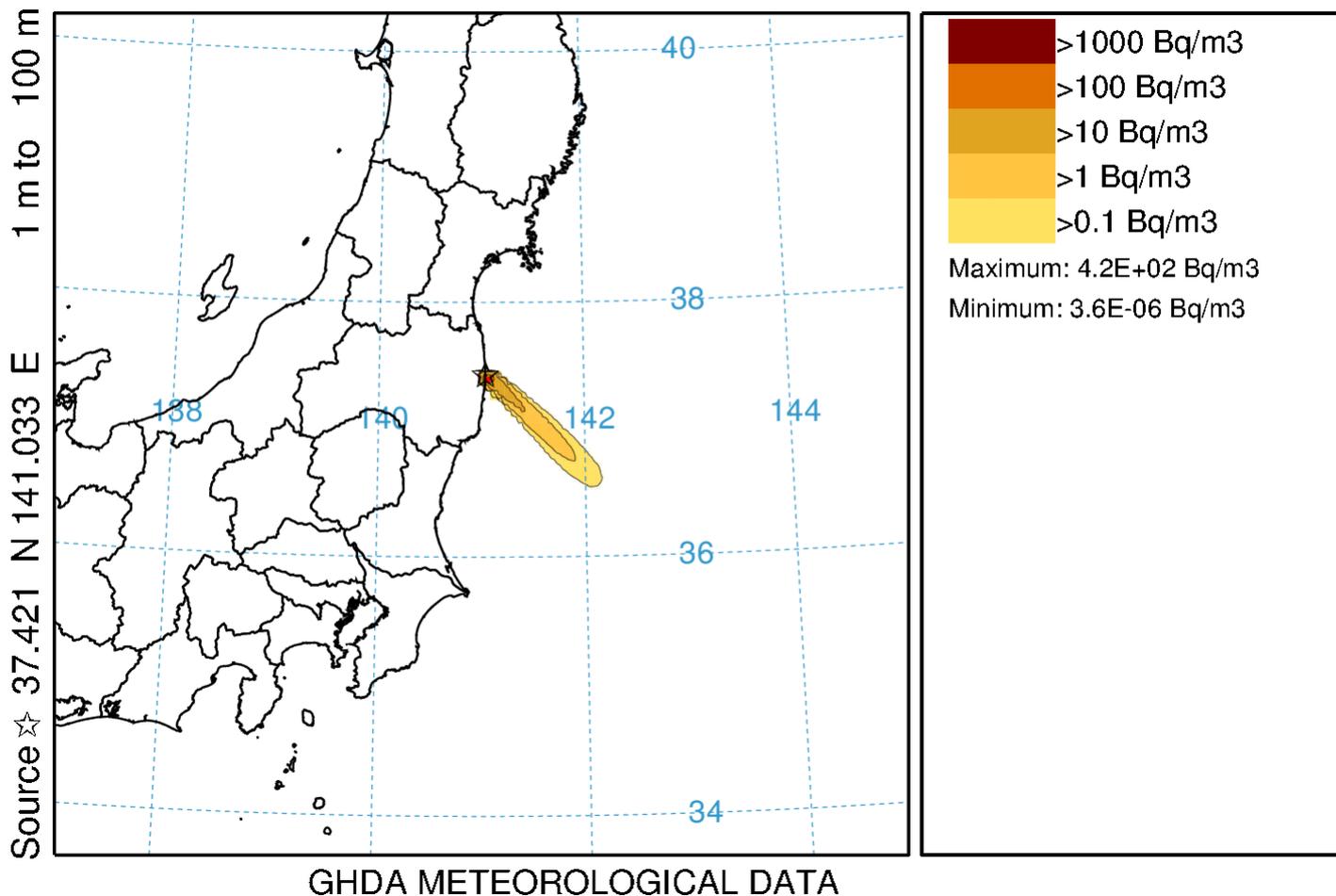
Attachment B-2: Animation of ^{131}I dispersion in atmosphere

I-131 Air Concentration

Concentration (Bq/m³) averaged between 0 m and 100 m

Integrated from 1800 11 Mar to 2100 11 Mar 11 (UTC)

I-131 Release started at 1800 11 Mar 11 (UTC)



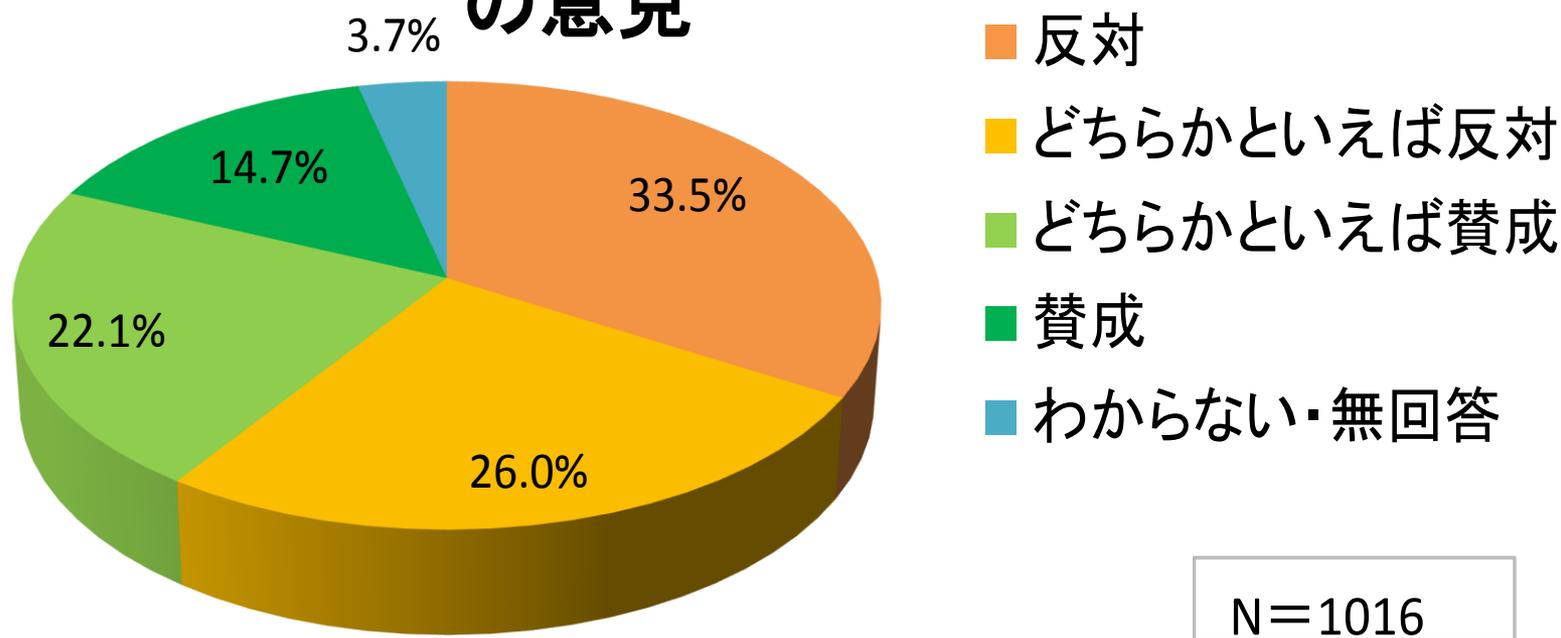
地元同意について

- 少なくとも避難計画の立案が求められる
30km圏内の自治体は必要
- 高浜原発の場合...琵琶湖の汚染リスクを考慮し、琵琶湖を水源とする広い地域を影響地域とみるべき
- 公開の場での討論会などの公論形成、住民への説明および意見聴取は不可欠

川内原発の場合の“地元同意”は...

- 世論調査で6割は再稼動反対
- 立地自治体(薩摩川内市)の市長・市議会、および鹿児島県の県議会・県知事のみでの判断
- 隣接する市では、再稼動反対の決議も
- 多くの市民は「公聴会」「討論会」を望むが、実現せず
- 県内5箇所で、「審査書」の説明会を実施

川内原発の再稼働に対する鹿児島県内の意見



出典：川内再稼働反対59% 南日本新聞原発世論調査
賛成減り36% 南日本新聞 2014年5月5日付記事

立地自治体以外は何もいえない？



高浜原発の場合

高浜町では「審査書」の説明会も実施せず

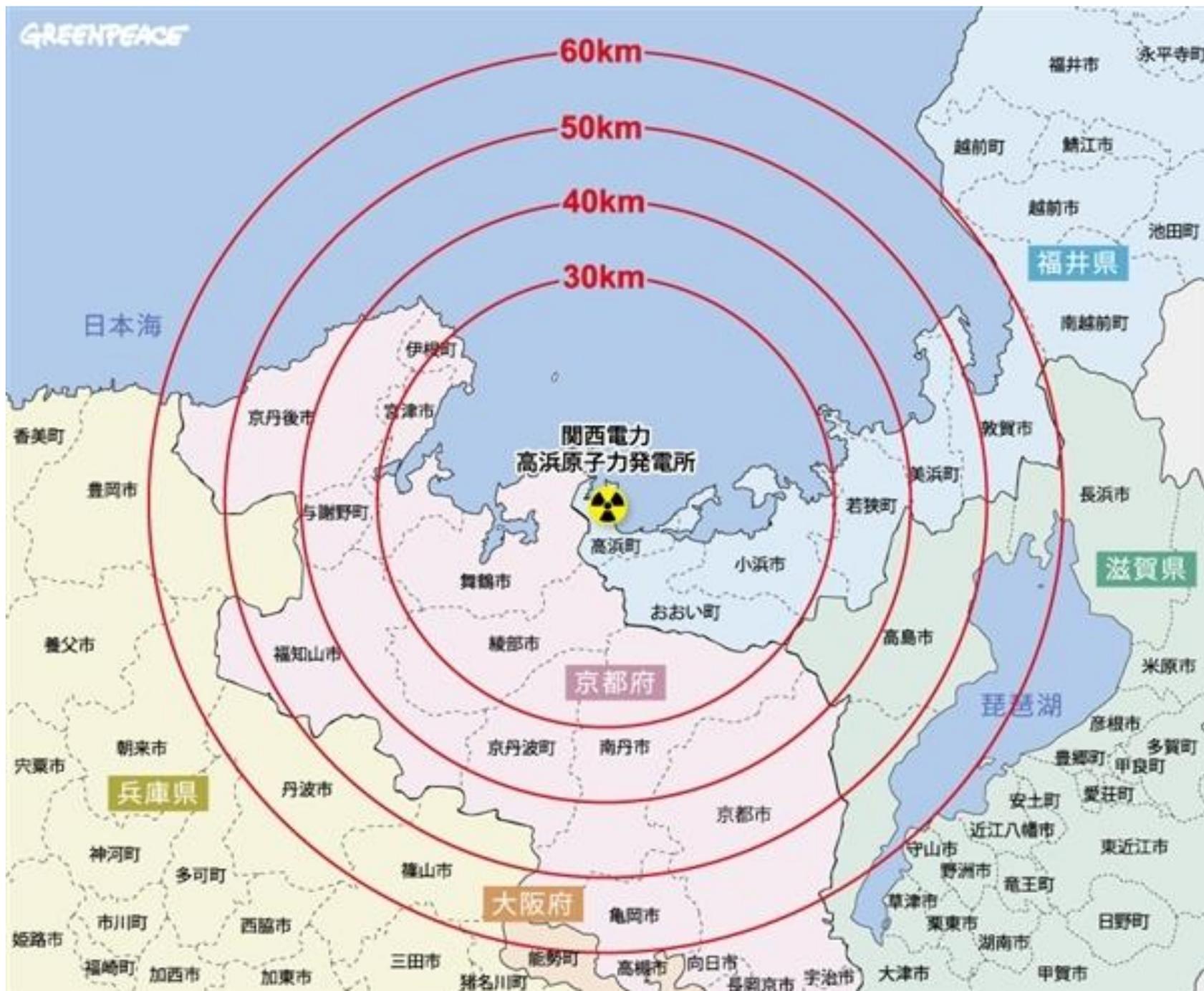
...ビデオを放映

↑

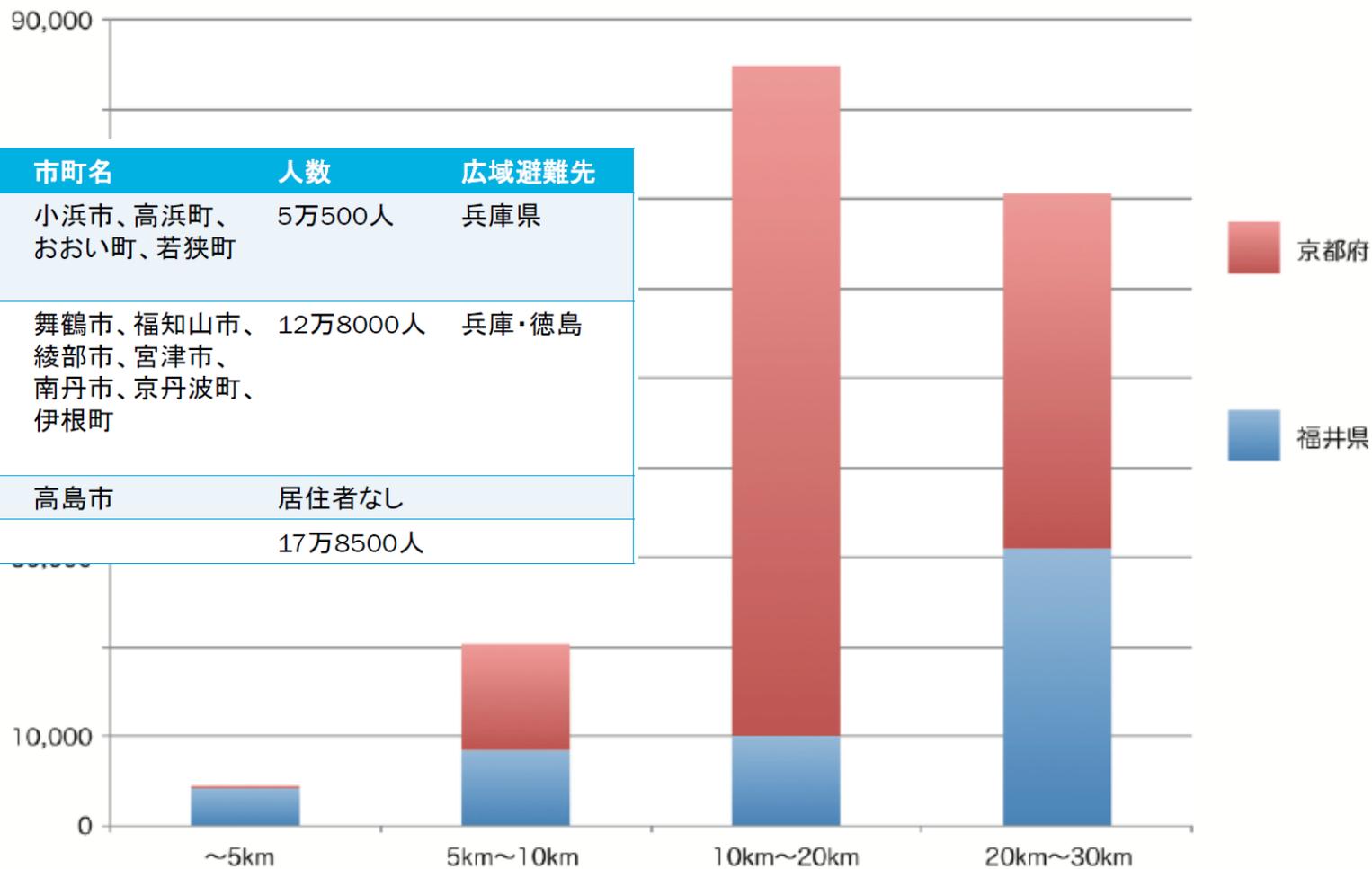
「混乱を避けるため」

福井県でも説明会を
実施せず





高浜原発の距離別、人口別グラフ



府県名	市町名	人数	広域避難先
福井県	小浜市、高浜町、 おおい町、若狭町	5万500人	兵庫県
京都府	舞鶴市、福知山市、 綾部市、宮津市、 南丹市、京丹波町、 伊根町	12万8000人	兵庫・徳島
滋賀県	高島市	居住者なし	
		17万8500人	

「平成17年度国際調査に関する地域メッシュ統計」より、グリーン・アクション作成

自治体議員へのアンケート

アンケート対象：高浜原発から概ね30km圏内の京都府7市町・滋賀県2市の議員180名
京都府7市町：舞鶴市・綾部市・宮津市・南丹市・福知山市・京丹波町・伊根町
滋賀県2市：高島市・長浜市

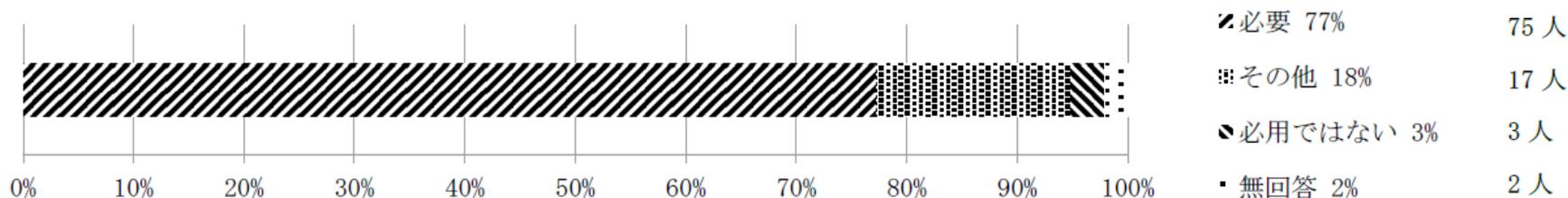
回答率：54%（97名）

アンケート実施期間：2015年1月16日～2月25日

アンケート実施主体：若狭の原発周辺住民ネットワーク

京都・滋賀の連絡先団体：グリーン・アクション

Q1-2 原発から概ね30km圏の同意が必要とご思いますか？

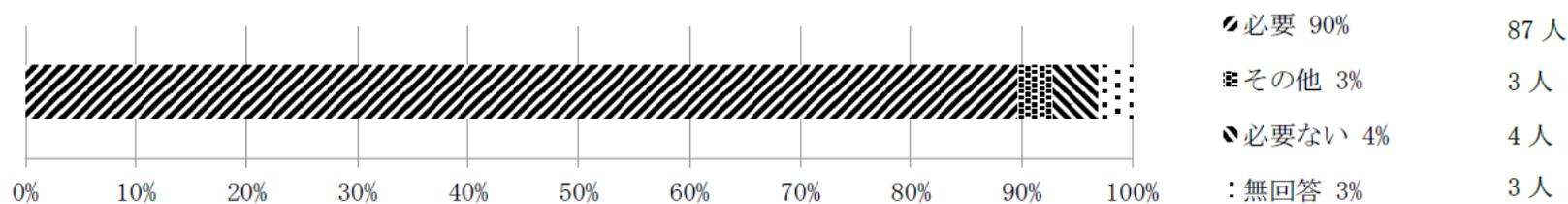


※ 「その他」の内10人は「30km圏より遠方を含む」趣旨の回答

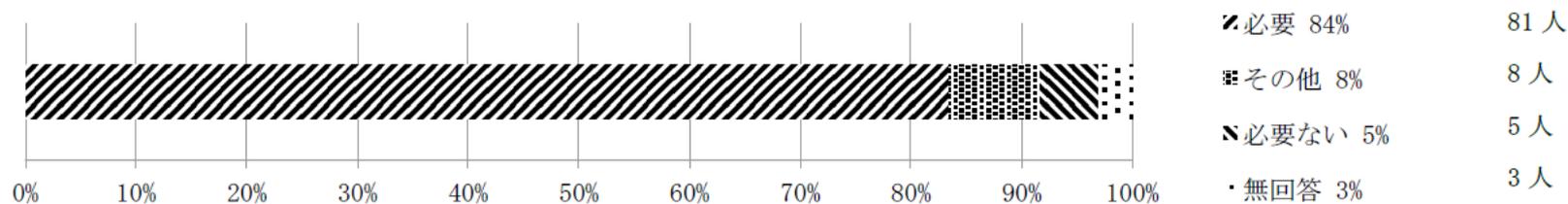
「必要」75人+10人=85人 88%

説明会について

Q2-1 住民説明会は必要だと思いますか？



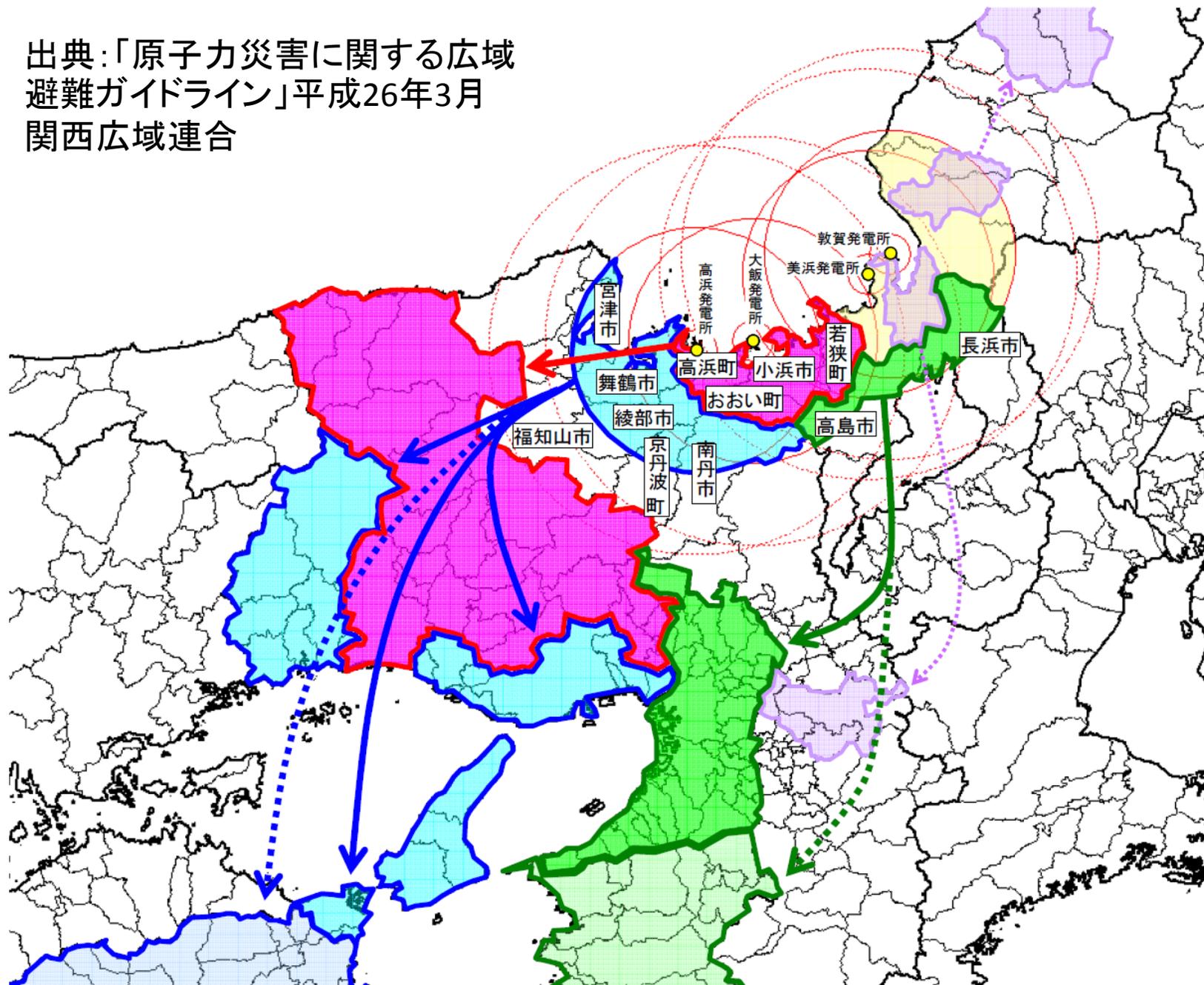
Q2-2 30km圏内も住民説明会は必要だと思いますか？



※ 「その他」の内2名は「30 km圏より遠方を含む」趣旨の回答

【避難元及び広域避難（府県外避難）先の全体像】

出典：「原子力災害に関する広域
避難ガイドライン」平成26年3月
関西広域連合



篠山 被ばく最大167ミリベクト

福井の4原発事故想定

兵庫県は25日、福井県の4原子力発電所で東京電力福島第1原発並みの事故が起きたと想定し、兵庫県への放射性物質の拡

散予測を発表した。高浜原発で起きた場合、篠山市で1歳児の甲状腺被ばく線量が7日間で167ミリベクトに達し、安定ヨウ素剤の服用が必要となる国際基準の3倍を超えた。大飯原発でも丹波市で106ミリベクト、神戸市で62・1ミリベクト。県は地域防災計画の見直しと安定ヨウ素剤の備蓄を検討する。(3面に関連記事)

国際基準の3倍超

甲状腺線量

県、防災計画見直しへ

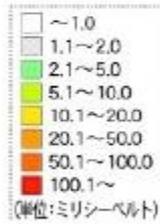
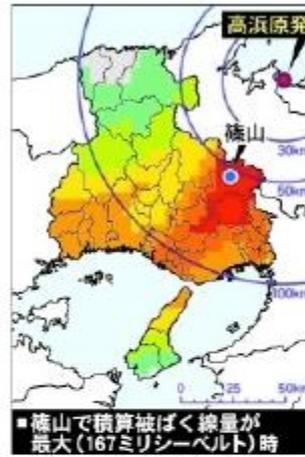
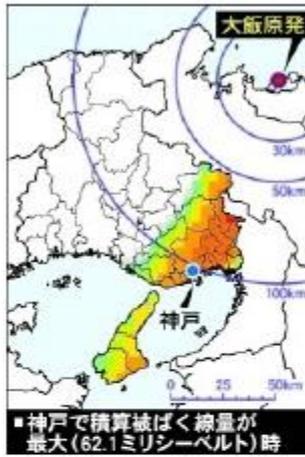
4原発は関西電力高浜、大飯、美浜と日本原子力発電高浜原発。最も近い高浜から兵庫県境までは約40キロあり、避難計画策定が必要な「緊急防護措置区域(UPEZ)」の約30キロ圏の外に位置す

4原発のうち、高浜、大飯原発で基準値を超える。成人より影響を受けやすい、1歳児の7日間の影響を推計したところ、高浜原発では篠山市167ミリベクト、丹波市81・8ミリベクト、神戸市53・7ミリベクト、豊岡市50・9ミリベクト。大飯原発では丹波市106ミリベクト、篠山市80ミリベクト、神戸市62・1ミリベクト、豊岡市50・2ミリベクトだった。阪神間や北摂でも広範囲で基準を超える場合があった。

原子力規制委員会が定める原子力災害対策指針では、30キロ圏外の対応は検討中。県は「ヨウ素剤は劇薬指定されており、国の指針が決まらな

る。だが、福島第1原発事故では30キロ圏外でも防護措置が必要となったため、県が独自に拡散シミュレーションした。

甲状腺の被ばく線量は、甲狀腺のみへの内部被ばくの影響を示し、国



原子力規制委員会が定める場合があった。

高浜原発の避難計画の問題点

1. 避難先の自治体においても高い放射線量にさらされる場合もありえること
2. 放射性物質の拡散シミュレーションが完全には公開されていないこと
3. 大地震・津波、大雪、豪雨、台風などの複合災害を考慮に入れていないこと
4. 積雪時の避難が困難を極めること
5. 輸送用のバスが確保できていないこと
6. 要援護者の避難が非現実的であること
7. スクリーニングの場所・方法が不明であること
8. 少なからぬ避難先が土砂災害危険地域等に位置し、複合災害に対応できない上、法令上も問題があること
9. 長期の避難、帰還することが困難な状況などが考慮されていないこと

求められる「公論形成」